

附属明細書

(エネルギー需給勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産(減価償却費)										
建物	304,528,794	5,772,173	-	310,300,967	141,919,655	17,910,362	-	-	168,381,312	
車両運搬具	13,584,829	-	3,778,167	9,806,662	6,495,125	1,573,563	-	-	3,311,537	
工具器具備品	107,094,658	-	10,234,874	96,859,784	67,439,691	7,903,521	-	-	29,420,093	
計	425,208,281	5,772,173	14,013,041	416,967,413	215,854,471	27,387,446	-	-	201,112,942	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	3,094,012	-	-	3,094,012	2,939,311	-	-	-	154,701	
工具器具備品	4,269,374	-	-	4,269,374	4,055,906	-	-	-	213,468	
計	7,363,386	-	-	7,363,386	6,995,217	-	-	-	368,169	
有形固定資産合計										
建物	307,622,806	5,772,173	-	313,394,979	144,858,966	17,910,362	-	-	168,536,013	
車両運搬具	13,584,829	-	3,778,167	9,806,662	6,495,125	1,573,563	-	-	3,311,537	
工具器具備品	111,364,032	-	10,234,874	101,129,158	71,495,597	7,903,521	-	-	29,633,561	
計	432,571,667	5,772,173	14,013,041	424,330,799	222,849,688	27,387,446	-	-	201,481,111	
無形固定資産										
電話加入権	2,794,366	-	-	2,794,366	-	-	-	-	2,794,366	
ソフトウェア	600,166,846	288,384,549	-	888,551,395	198,197,128	142,243,212	-	-	690,354,267	
ソフトウェア仮勘定	-	2,723,853	-	2,723,853	-	-	-	-	2,723,853	
計	602,961,212	291,108,402	-	894,069,614	198,197,128	142,243,212	-	-	695,872,486	
投資その他の資産										
敷金・保証金	304,474,613	2,980,438	-	307,455,051	-	-	-	-	307,455,051	
退職給付引当金見返	2,900,971,965	130,785,101	289,663,861	2,742,093,205	-	-	-	-	2,742,093,205	
計	3,205,446,578	133,765,539	289,663,861	3,049,548,256	-	-	-	-	3,049,548,256	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	301,910,903	310,811,349	289,393,384	12,517,519	310,811,349	(注1)
保証債務損失引当金	614,582,100	-	-	170,924,400	443,657,700	(注2)
計	916,493,003	310,811,349	301,910,903	170,924,400	754,469,049	

(注1) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更により戻し入れを行ったものです。

(注2) 当期減少額のうちその他は、引当額の見直しにより戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金							
一般債権	261,572,133	△ 5,200,000	256,372,133	261,572,133	△ 5,200,000	256,372,133	(注1)(注2)

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

一般債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,517,136,953	320,361,342	507,503,063	4,329,995,232	
退職一時金に係る債務	2,563,597,562	184,806,728	250,222,317	2,498,181,973	
確定給付企業年金等に係る債務	1,953,539,391	135,554,614	257,280,746	1,831,813,259	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	120,361,252	447,186,923	244,179,216	323,368,959	
年金資産	1,736,526,240	443,086,726	268,341,980	1,911,270,986	
退職給付引当金	2,900,971,965	324,461,539	483,340,299	2,742,093,205	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:件、円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益 金 額
	件数	金額	件数	金額	件 数	金 額	件 数	金 額	
新エネルギー利用等債務保証	5	648,714,600	-	-	-	184,577,400	5	464,137,200	1,065,944

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	140,895	-	-	140,895	
国庫納付差額	△ 18,277,721	-	-	△ 18,277,721	
計	△ 18,136,826	-	-	△ 18,136,826	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
36,984,049,848	149,216,360,000	126,170,634,223	296,880,575	-	126,467,514,798	424,645,373

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	42,280,416,766	42,280,416,766	人件費: 861,112,546、外部委託費: 32,996,016,864、補助事業費: 7,342,189,194、 その他: 1,081,098,162
省エネルギー・環境分野	37,021,658,211	37,021,658,211	人件費: 653,474,674、外部委託費: 20,818,990,727、補助事業費: 14,826,193,521、 その他: 722,999,289
産業技術分野	37,124,304,751	37,124,304,751	人件費: 528,149,094、外部委託費: 33,732,614,363、補助事業費: 2,346,946,942、 その他: 516,594,352
新産業創出・シーズ発掘等分野	3,479,723,825	3,479,723,825	人件費: 61,680,593、外部委託費: 2,270,632,296、補助事業費: 1,082,096,069、 その他: 65,314,867
期間進行基準による振替額	6,264,530,670	6,232,326,115	人件費: 3,947,909,088、請負費: 990,276,803、賃借料: 910,971,723、 その他: 383,168,501
合 計	126,170,634,223	126,138,429,668	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギーシステム分野	14,111,423	業務用器具備品等: 14,111,423	-	
省エネルギー・環境分野	10,620,316	業務用器具備品等: 10,620,316	-	
産業技術分野	8,571,739	業務用器具備品等: 8,571,739	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	1,010,798	業務用器具備品等: 1,010,798	-	
法人共通	262,566,299	機構内工事: 5,772,173 業務用器具備品等: 256,794,126	-	
合計	296,880,575		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギーシステム分野	27,446,761	賞与引当金見返: 27,446,761
省エネルギー・環境分野	20,656,548	賞与引当金見返: 20,656,548
産業技術分野	16,672,063	賞与引当金見返: 16,672,063
新産業創出・シーズ発掘等分野	1,965,970	賞与引当金見返: 1,965,970
法人共通	357,904,031	賞与引当金見返: 222,652,042 退職給付引当金見返: 135,251,989
合計	424,645,373	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	59,308,249,677	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>エネルギーシステム分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 32,907,648,258収益化予定。</p> <p>省エネルギー・環境分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 19,162,747,926収益化予定。</p> <p>産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 5,626,027,718収益化予定。</p> <p>新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 1,611,825,775収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	59,308,249,677	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

該当事項はありません。

15-3 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(4,013)	(-)	(-)	(-)
	113,024	-	-	-
職 員	(119,250)	(-)	(-)	(-)
	5,432,384	-	79,570	-
合 計	(123,263)	(-)	(-)	(-)
	5,545,408	-	79,570	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額を外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等835,635千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	42,397,258,448	37,094,424,373	37,223,772,762	3,488,569,638	120,204,025,221	6,793,570,027	126,997,595,248
行政コスト	42,397,258,448	37,094,424,373	37,223,772,762	3,488,569,638	120,204,025,221	6,793,570,027	126,997,595,248
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 483,892,086	△ 242,681,343	△ 335,520,541	△ 41,602,614	△ 1,103,696,584	△ 144,763,064	△ 1,248,459,648
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	42,328,892,660	37,042,971,994	37,182,245,144	3,483,672,675	120,037,782,473	-	120,037,782,473
外部委託費	32,996,016,864	20,818,990,727	33,732,614,363	2,270,632,296	89,818,254,250	-	89,818,254,250
補助事業費	7,342,189,194	14,826,193,521	2,346,946,942	1,082,096,069	25,597,425,726	-	25,597,425,726
その他	1,990,686,602	1,397,787,746	1,102,683,839	130,944,310	4,622,102,497	-	4,622,102,497
一般管理費	-	-	-	-	-	6,788,747,807	6,788,747,807
雑損	11,120,990	8,369,703	6,755,251	796,606	27,042,550	4,217,771	31,260,321
計	42,340,013,650	37,051,341,697	37,189,000,395	3,484,469,281	120,064,825,023	6,792,965,578	126,857,790,601
事業収益							
運営費交付金収益	49,310,280,026	37,111,124,264	29,952,680,979	3,532,018,284	119,906,103,553	6,264,530,670	126,170,634,223
業務収益	-	-	-	-	-	1,065,944	1,065,944
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	169,626,635	169,626,635
賞与引当金見返に係る収益	22,854,374	17,200,298	13,882,496	1,637,024	55,574,192	255,237,157	310,811,349
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	130,785,101	130,785,101
財務収益	-	-	-	-	-	1,275,923	1,275,923
雑益	415,541,670	295,956,205	294,002,244	36,706,744	1,042,206,863	17,965,771	1,060,172,634
計	49,748,676,070	37,424,280,767	30,260,565,719	3,570,362,052	121,003,884,608	6,840,487,201	127,844,371,809
事業損益	7,408,662,420	372,939,070	△ 6,928,434,676	85,892,771	939,059,585	47,521,623	986,581,208
IV 臨時損益等							
臨時損失							
国庫納付金	57,244,798	43,082,676	34,772,367	4,100,357	139,200,198	-	139,200,198
固定資産売却損	-	-	-	-	-	604,449	604,449
計	57,244,798	43,082,676	34,772,367	4,100,357	139,200,198	604,449	139,804,647
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	793,357	793,357
貸倒引当金戻入益	2,138,448	1,609,400	1,298,960	153,192	5,200,000	-	5,200,000
保証債務損失引当金戻入益	-	-	-	-	-	170,924,400	170,924,400
固定資産売却益	-	-	-	-	-	425,771	425,771
賞与引当金戻入益	-	-	-	-	-	12,517,519	12,517,519
退職給付引当金戻入益	-	-	-	-	-	154,411,872	154,411,872
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	△ 12,517,519	△ 12,517,519
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	△ 154,411,872	△ 154,411,872
計	2,138,448	1,609,400	1,298,960	153,192	5,200,000	172,143,528	177,343,528
当期純損益	7,353,556,070	331,465,794	△ 6,961,908,083	81,945,606	805,059,387	219,060,702	1,024,120,089
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	4,023	4,023
当期純損益	7,353,556,070	331,465,794	△ 6,961,908,083	81,945,606	805,059,387	219,064,725	1,024,124,112
V 総資産							
流動資産	78,540,029	51,287,199	58,408,416	5,625,699	193,861,343	84,882,322,038	85,076,183,381
固定資産	126,438,123	95,157,953	76,802,579	9,056,396	307,455,051	3,639,446,802	3,946,901,853
敷金・保証金	126,438,123	95,157,953	76,802,579	9,056,396	307,455,051	-	307,455,051
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	2,742,093,205	2,742,093,205
その他	-	-	-	-	-	897,353,597	897,353,597
計	204,978,152	146,445,152	135,210,995	14,682,095	501,316,394	88,521,768,840	89,023,085,234

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
 - 系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
 - b. 省エネルギー・環境分野
 - 未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型プロセス技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素回収・有効利用・貯留技術、フロン対策技術、資源選別・金属精錬技術等の3R技術、国際実証、JCM 等
 - c. 産業技術分野
 - ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等
 - d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
 - 研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等
2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,792,965,578円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、6,840,487,201円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、88,521,768,840円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。
 5. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 4,023円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。